

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,307,778,334	流動負債	589,067,993
現金および預金	614,576,616	短期借入金	120,710,000
売掛金	13,883,754	短期リース債務	22,691,249
未収金	149,383,061	未払金	56,810,908
貯蔵品	12,672,280	未払費用	130,469,665
前払費用	2,323,520	未払法人税等	106,831,600
関係会社短期貸付金	500,000,000	賞与引当金	28,899,536
繰延税金資産	15,842,913	その他の流動負債	122,655,035
その他流動資産	696,204	固定負債	621,068,409
貸倒引当金	△ 1,600,014	長期借入金	434,081,000
固定資産	1,778,910,520	長期リース債務	31,173,202
有形固定資産	1,380,823,791	退職給付引当金	33,081,907
建物	335,632,597	役員退職慰労引当金	5,304,000
構築物	508,181,678	預り加入保証金	102,385,031
放送設備	193,252,707	資産除去債務	15,043,269
通信設備	121,312,185		
車両運搬具	1	負債計	1,210,136,402
工具器具備品	169,024,919	(純資産の部)	
リース資産	53,419,704	株主資本	1,876,552,452
無形固定資産	2,817,364	資本金	680,000,000
電話加入権	1,457,794	資本剰余金	70,000,000
ソフトウェア	1,359,570	資本準備金	70,000,000
投資その他の資産	395,269,365	利益剰余金	1,126,552,452
長期前払費用	363,131,412	利益準備金	10,500,000
差入保証金	19,330,000	その他利益剰余金	1,116,052,452
繰延税金資産	12,756,953	繰越利益剰余金	1,116,052,452
その他の投資等	51,000		
		純資産計	1,876,552,452
資産合計	3,086,688,854	負債・純資産合計	3,086,688,854

損益計算書

〔平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
放送事業収入	1,242,768,384	
通信事業収入	1,135,980,357	
その他の収入	145,524,999	2,524,273,740
売上原価		1,372,608,766
売上総利益		1,151,664,974
販売費および一般管理費		616,633,578
営業利益		535,031,396
営業外収益		
受取利息	1,781,461	
雑収入	9,307,840	11,089,301
営業外費用		
支払利息	9,092,535	
雑支出	430,954	9,523,489
経常利益		536,597,208
税引前当期純利益		536,597,208
法人税、住民税および事業税	167,000,000	
法人税等調整額	225,589	167,225,589
当期純利益		369,371,619

個別注記表

〔平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：定額法によっています。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、リース契約上に残価保証の取決めがある場合には、残存価額を当該残価保証額とし、ない場合には零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,256,363,008 円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 500,277,678 円

関係会社に対する短期金銭債務 25,585,770 円

(3) 担保に供している資産

建物 323,865,584 円

構築物 508,181,678 円

放送設備 193,252,707 円

通信設備 121,312,185 円

担保に係る債務の金額

短期借入金 32,622,000 円

長期借入金 224,186,000 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上原価 229,656,987円

販売費および一般管理費 25,529,223円

営業取引以外の取引

営業外収益 1,762,874円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 15,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額 37,500,000円

一株当たり配当額 2,500円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する

事項を提案いたします。

配当金の総額 37,500,000円

配当の原資 繰越利益剰余金

一株当たり配当額 2,500円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 10,129,679円

賞与引当金 8,918,396円

賞与未払社会保険料 1,327,558円

未払事業税 5,103,195円

貸倒引当金 493,764円

資産除去債務 4,606,248円

役員退職慰労引当金 1,624,085円

繰延税金資産合計 32,202,925円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 3,603,059円

繰延税金負債合計 3,603,059円

繰延税金資産の純額 28,599,866円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種 別	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金および預金	614,576,616 円	614,576,616 円	— 円
②売掛金	13,883,754	13,883,754	—
③未収金	149,383,061	149,383,061	—
④関係会社短期貸付金	500,000,000	500,000,000	—
⑤未払金	(56,810,908)	(56,810,908)	—
⑥長期借入金 (*2)	(554,791,000)	(566,948,840)	△ 12,157,840

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金に1年以内返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金および預金・②売掛金・③未収金・④関係会社短期貸付金・⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金19,330,000円および預り加入保証金102,385,031円は、市場価格が無いことと、将来の合理的なキャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表に含めておりません。

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	120,710	103,416	66,940	64,022	53,276	146,427	—

7. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する社屋は、定期借地契約を締結した土地に建設しており、契約期間満了時には社屋撤去と原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

また、当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しております。しかし、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	近鉄ケーブル ネットワーク 株式会社	所有 (38.5%)	3名	インター ネット 接続 サービス	債務 被保証 (注1)	15,000,000	—	—
					短期資金 の貸付 (注2)	500,000,000	関係会社 短期 貸付金	500,000,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 近鉄ケーブルネットワーク株式会社に対し、保証料は支払っておりません。

(注2) 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 125,103円 50銭
- (2) 1株当たり当期純利益額 24,624円 77銭